

ドッグトレーナーという職業が持つ機能とは

リーダー論への批判を通して

Function of the dog trainer has.

- Through criticism to the "Leader Theory" -

高山 仁志

Hitoshi Takayama

立命館大学文学部

Faculty of Letters, Ritsumeikan University

Key words: リーダー論, イヌのしつけ, ドッグトレーナー,

目的

飼い主は、「犬を飼う」ことで広がるはずであった行動の選択肢が狭まったとき、すなわち飼い主の「行動的QOL」(望月, 1995)が低下したときに、「ドッグトレーナー」に依頼する(図1)。つまり、「ドッグトレーナー」とは、「行動的QOLが低下した飼い主」の依頼を受けて、成り立つ職業である。

日本の犬のしつけにおいては「飼い主が犬のリーダーになりなさい」という、いわゆる「リーダー論」と呼ばれる考え方が一般的であるが、ドッグトレーナーという職業が持つ機能・文脈と照らしたとき、果たしてそれでよいのか。

実際に出版されている「犬のしつけ関連書籍」の内容を調査し、果たしてこの「リーダー論」が「ドッグトレーナーの文脈に沿う考え方であるのか」を、検討した。

方法

大阪市内の某図書館に所蔵されている、2006年～2010年の間に出版された「犬のしつけ関連書籍」から無作為に30冊を選び、以下の2点を調べた。1.いわゆる『リーダー論』は本当に一般的であるのか。2.いわゆる『リーダー論』はしつけをどのように考えるのか。

結果

2006年～2010年の間に出版された「犬のしつけ関連書籍」を調査した結果、「飼い主が犬のリーダーになるべきである」とする、いわゆる「リーダー論」に言及した本は77%であった(図2)。このことから、「リーダー論は一般的に普及した考え方である」ことがわかった。

また、いわゆるリーダー論は、しつけに対して以下のような考え方をすることがわかった。1.犬は、祖先のオオカミ同様、群れ社会で生きる動物であり、その「群れ」には「リーダー(ボス、アルファとも)」が必要であり、家庭で飼われている犬にとっての「リーダー」とは、飼い主である。2.飼い主が犬のリーダーにならないと、犬が様々な問題行動を起こすようになる。よって、飼い主は「犬のリーダー」にならなくてはならない。

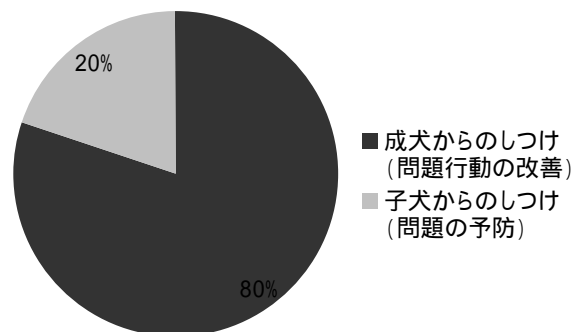


図1.全体の相談者数に占める、予防と改善の割合。2007年11月～2010年4月

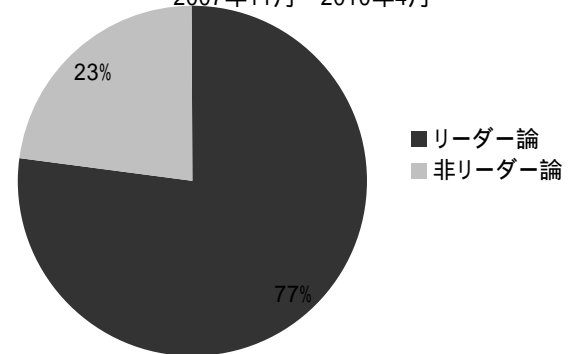


図2.しつけ関連書籍における、「リーダー論」を基本とした考え方の割合。2006年～2010年。

考察

飼い主がトレーナーに依頼するという行動は、「何か困ったことがあって、それを解決したい」という「支援要請」の機能を持っている。そして、トレーナーの仕事とは、その「支援の要請」を受ける形で、初めて成立する。つまり、「ドッグトレーナー」とは、「対人援助職」にほかならない。しかし「リーダー論」は、「飼い主がリーダーにならないことが、問題の原因だ」とする、「自己責任論」を内包した考え方である。「支援する/される」という文脈に、「自己責任論」は成立しない。これからのトレーナーは、ABAによる「科学的な検証に耐えうる方法論」を基に、取り組んでいくべきである。

引用文献

望月昭(1995), 行動的QOL: 「行動的健康」へのプロアクティブな援助, 行動医学研究, 6(1), pp.8～17.